

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月23日

【事業年度】 第36期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632 1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632 1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	15,363,724	14,336,130	14,241,081	15,572,738	15,258,690
経常利益	(千円)	1,858,866	1,029,229	426,350	863,124	705,825
当期純利益	(千円)	950,747	309,109	151,387	350,752	352,258
包括利益	(千円)				351,745	361,221
純資産額	(千円)	4,894,415	5,021,860	4,950,005	5,097,388	5,254,247
総資産額	(千円)	7,735,411	7,694,189	8,213,577	8,566,878	8,105,590
1株当たり純資産額	(円)	718.48	737.19	726.65	748.28	771.31
1株当たり当期純利益	(円)	139.57	45.38	22.22	51.49	51.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	139.56				
自己資本比率	(%)	63.3	65.3	60.3	59.5	64.8
自己資本利益率	(%)	20.8	6.2	3.0	7.0	6.8
株価収益率	(倍)	7.0	14.5	29.5	13.8	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,144,813	572,373	299,863	1,861,963	753,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,944	655,116	787,395	378,710	636,973
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	618,897	256,040	567,447	1,020,644	542,879
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,431,822	2,103,710	2,176,178	2,638,921	2,219,242
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	205 (523)	216 (526)	246 (536)	244 (539)	249 (567)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	14,729,108	13,759,763	13,685,850	15,103,631	14,974,039
経常利益	(千円)	1,797,863	1,055,012	395,079	773,889	579,223
当期純利益	(千円)	930,376	261,737	174,217	289,885	222,375
資本金	(千円)	414,789	414,789	414,789	414,789	414,789
発行済株式総数	(株)	6,813,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880
純資産額	(千円)	4,544,915	4,601,196	4,568,406	4,657,876	4,675,889
総資産額	(千円)	6,649,919	6,568,189	7,180,155	7,677,237	7,273,725
1株当たり純資産額	(円)	667.18	675.44	670.63	683.77	686.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	136.58	38.42	25.57	42.55	32.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	136.57				
自己資本比率	(%)	68.3	70.1	63.6	60.7	64.3
自己資本利益率	(%)	22.2	5.7	3.8	6.3	4.8
株価収益率	(倍)	7.1	17.2	25.6	16.7	24.8
配当性向	(%)	22.0	78.1	117.3	70.5	91.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	159 (430)	168 (425)	187 (433)	194 (451)	197 (490)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
- 2 「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びパート・アルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。
- 3 第33期、第34期、第35期及び第36期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和52年3月 靴下の企画・販売を目的として、大阪市平野区平野本町に資本金600万円をもって株式会社ダンを設立。
- 昭和56年9月 東京営業所を東京都多摩市に開設。
- 昭和57年9月 直営第1号店を神戸市中央区三宮町に開設。
- 昭和59年11月 フランチャイズチェーン第1号店として、『靴下屋』久留米店を開設。
- 昭和61年7月 本社を大阪市平野区長吉長原西に移転。
- 昭和62年6月 商品の研究開発を目的として、「中央研究所」を奈良県北葛城郡広陵町に新設。
- 昭和63年3月 フランチャイズチェーン全店にPOSシステムを導入。
- 平成2年3月 新業態として百貨店・直営店を中心とした「ショセツティア事業部」(現「ショセツ関連部門」)を新設。同時に「代官山事務所」を東京都渋谷区代官山町に開設。
- 平成4年4月 靴下の試験研究と物流業務を目的に、仕入先5社と共同出資で、「協同組合靴下屋共栄会」(現「連結子会社」)を奈良県北葛城郡広陵町に設立。
- 平成6年1月 「協同組合靴下屋共栄会」に商品保管及び出庫業務を委託。
- 平成6年8月 低価格・高品質の商品仕入を目的として、中国上海市に丸紅繊維洋品株式会社(現「丸紅インテックス株式会社」)、丸紅株式会社と共同出資で、「上海通暖紅針織有限公司」を設立。
- 平成7年1月 東京営業所を東京都渋谷区桜丘町に移転。
- 平成11年2月 「代官山事務所」を東京営業所に統合。
- 平成12年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年3月 靴下製造関連機械の研究・開発を目的として、「S.V.R.技術開発センター」を奈良県北葛城郡広陵町に開設。
- 平成13年7月 イギリス ロンドンに子会社、「DANSOX UK Co.,Ltd」(現「連結子会社」)を設立。
- 平成14年3月 海外での直営第1号店として、靴下専門店『タビオ』をイギリス ロンドンに開設。
- 平成18年9月 企業イメージの向上と世界的なプレミアムブランドの確立を目的として、商号を「株式会社ダン」から「タビオ株式会社」に変更。
当社の商号変更に伴い、「DANSOX UK Co.,Ltd」の商号を「Tabio Europe Limited」に変更。
- 平成18年9月 「協同組合靴下屋共栄会」において、靴下の品質管理の強化を目的に「検査・研究棟」を奈良県北葛城郡広陵町に建設。
- 平成19年6月 「協同組合靴下屋共栄会」を「タビオ奈良株式会社」に組織及び商号変更。
- 平成20年6月 フランス パリに子会社、「Tabio France S.A.R.L.」(現「連結子会社」以下「タビオ・フランス」という)を設立。
- 平成22年3月 東京営業所を東京支店に改称。
- 平成22年3月 本社を大阪市浪速区難波中に移転。
- 平成22年11月 新基幹システム(SAP)を導入。
- 平成24年2月 東京支店を東京都渋谷区渋谷に移転。
- 平成24年4月 「タビオ・フランス」の会社形態を「Tabio France S.A.S.」に変更。
- 平成24年4月 「上海通暖紅針織有限公司」を清算結了。
- 平成24年6月 フランス パリに子会社、「Tabio Retail S.A.S.」(現「連結子会社」)を設立。
- 平成25年2月 直営店162店舗、フランチャイズチェーン店123店舗、合計285店舗となる。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、Tabio Europe Limited(連結子会社)、Tabio France S.A.S.(連結子会社)、他連結子会社1社で構成され、靴下及びパンスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社の商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

なお、当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「ショセツト関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『ショセツト』『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスのTabio Europe Limited及びフランスのTabio France S.A.S.が、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパンスト・タイツの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

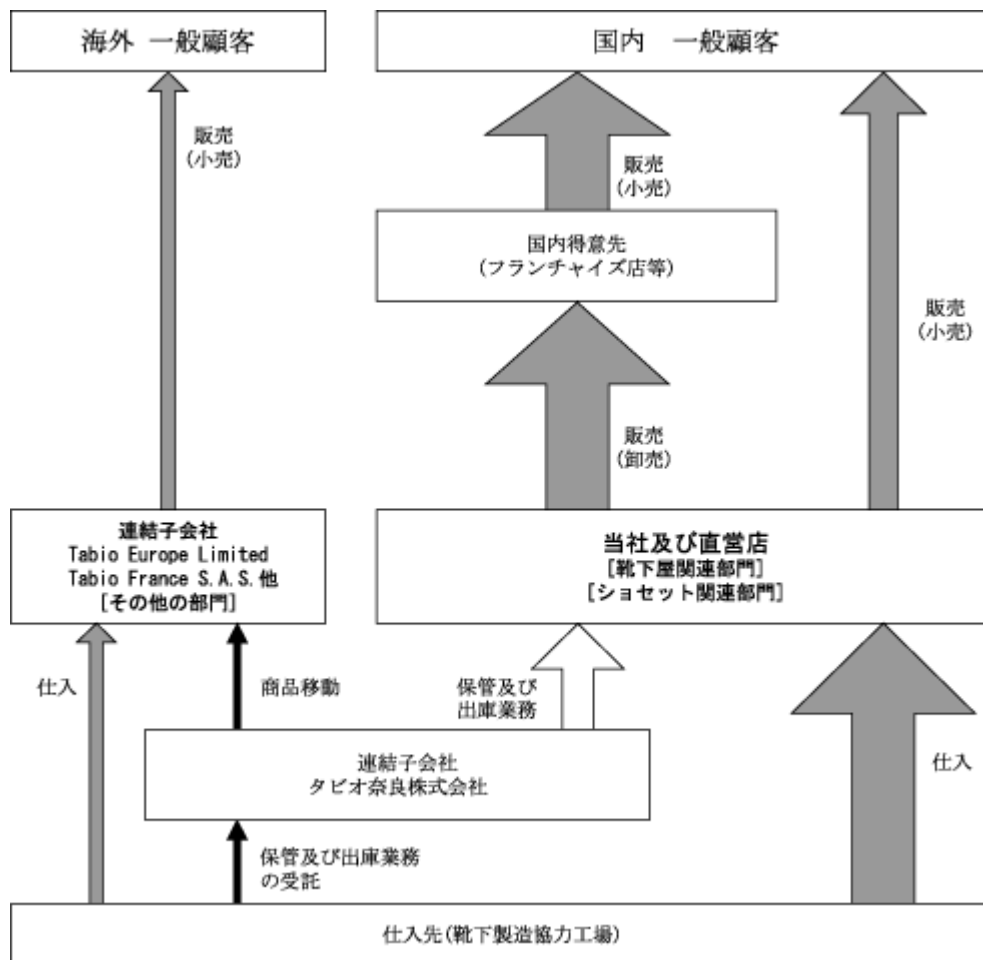
主な関係会社

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S.A.S.

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) タビオ奈良株式会社	奈良県北葛城郡広 陵町	9,000 千円	物流業務、靴下の 企画・検査・加 工、機械の製造・ 販売等	直接 100.0		当社商品の保管及び物流業務 を行っております。 当社より土地の貸与を受けて おります。 当社より債務保証を受けてお ります。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Tabio Europe Limited (注)2	イギリス ロンドン	300 千ポンド	衣料品の企画・製 造販売及び輸出入	直接 100.0		当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) Tabio France S.A.S. (注)2	フランス パリ	900 千ユーロ	衣料品の小売、卸 売及び輸出入	直接 100.0		当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広 陵町	7,000 千円	有価証券の保有・ 運用		直接 27.1	役員の兼任 1名

(注) 1 上記連結子会社3社以外の連結子会社は1社です。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄については、各社が行
う主要な事業を記載しております。

5 平成25年4月11日付で、越智直正氏が所有する当社株式の一部が、当社の筆頭株主である有限会社越智産業に
譲渡され、平成25年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、有限会社越智産業の議決権被所有割合は27.1%から36.3%になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
靴下屋関連部門	129 (340)
ショセツト関連部門	24 (149)
その他の部門	20 (7)
全社(共通)	76 (71)
合計	249 (567)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 「その他の部門」の内訳は、主に「海外関連部門」であります。
 4 当グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197 (490)	34.9	9.0	5,063

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者9名を含んでおりません。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与には、賞与支払額及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(3) 労働組合の状況

現在、当グループにおいては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済におきましては、上半期に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機や中国の景況感悪化などによる海外経済の減速で輸出や生産活動に弱い動きが見られました。年後半になると、長引く円高・株安基調から一転、政府の経済政策への期待感から円安・株高基調となりましたが、欧州諸国における財政不安や新興国の成長鈍化など、国内景気に対する下押しリスクも存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内衣料品販売におきましては、年間を通して気温の変動や天候不順により季節商品が低迷したことや、百貨店やファッションビル等のセール分散化に伴って、消費者の購買意欲も分散したことにより、販売動向を把握することが難しい一年となりました。また、今シーズンは全体を牽引していくほどのトレンドが不在であったことから、業績が外的要因に左右されやすく、顧客ニーズに沿った商品提案ができていくかどうかで専門店の業績が二分することとなりました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応して参りました。

当連結会計年度の上半期におきましては、前年の震災による影響と震災直後の春物需要の高まりやメディアに取り上げられたことによる反響等が重なり、3月から5月における売上高は、月次単位で大きく変動する結果となりましたが、6月から7月にかけてはカバーソックス等の夏物商品やメンズ商品が好調に推移し、売上高は堅調に推移致しました。

下半期におきましては、9月は記録的な残暑の影響を強く受けたことにより、秋物商戦のスタートは苦戦することとなりましたが、気温が低下した10月後半からは次第に秋冬物商品に動きがあり、売上高は回復基調となりました。しかしながら、12月以降においては天候の変動要因等があり、クリスマス商戦や春物の立ち上がり力が振るわず、通期の売上高は前年を下回ることとなりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店20店舗、直営店24店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店23店舗、直営店15店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店123店舗、直営店162店舗（海外子会社の7店舗を含む）、合計285店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limitedの抜本的な経営改革を実施すると共に、Tabio France S.A.S.においては、直営店『タビオ』の収益基盤の確立と新規出店を行いました。また、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等を行って参りました。

利益面におきましては、直営店の契約解除等に伴う賃貸借契約解約損40百万円や、不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失37百万円等を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,258百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は672百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は705百万円（前年同期比18.2%減）、当期純利益は352百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

・事業部門別の業績は、次の通りであります。

a . 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向

け、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店構えを念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

その一環として、『マイティソクサー』を『靴下屋』ブランドに吸収し、主力業態への集約化を行うと共に、より好立地への移転・リニューアルを進めて参りました。また、今後のレディース・メンズの複合展開を加速させていくための布石として、複合型のプロトタイプ店舗にてテスト展開を実施しました。

また、インターネット販売におきましては、ネット通販サイトの集約化を行うことにより、効率的な運営と販売力の強化に注力して参りました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、12,810百万円（前年同期比2.1%減）となりました。なお、フランチャイズチェーン店20店舗、直営店16店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店23店舗、直営店10店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋」全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店123店舗、直営店100店舗、合計223店舗となりました。

b. ショセツ関連部門

「ショセツ関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『ショセツ』や『タビオ』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』のブランド構築を進めて参りました。

「ショセツ事業」では、『ショセツ』から『タビオ』へと業態を転換していく事業方針を掲げ、レディース・メンズの複合店舗の展開に注力すると共に、催事出店を行い、『タビオ』ブランドのプロモーション強化と収益基盤の強化に尽力して参りました。

「紳士靴下事業」では、「靴下屋・ショセツ事業」におけるレディース・メンズの複合展開に対応するための基幹商品の強化や商品ラインナップの充実を図っていくと共に、最近のメンズ靴下需要の高まりに対応すべく、関西初となるメンズ単独路面店の出店を行いました。

この結果、「ショセツ関連部門」の売上高は、2,162百万円（前年同期比7.1%増）となりました。なお、直営店6店舗の新規出店と直営店3店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセツ」全業態の店舗数は、直営店55店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社Tabio Europe Limitedが、不採算店舗の整理を行い、抜本的な事業基盤の立て直しを行うと共に、11月にはロンドン市内において路面店の出店を行いました。また、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.では、7月にパリ市内において2号店の出店を行うと共に、店舗運営の効率化を図り収益基盤の確立に尽力して参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、286百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

(注) セグメント情報について

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、セグメントに代えて、事業部門等に関連付けて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ419百万円減少し、当連結会計年度末には、2,219百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額で366百万円あったものの、税金等調整前当期純利益で619百万円、減価償却費で451百万円あったこと等により、753百万円(前年同期比59.5%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で411百万円、その他の支出で154百万円あったこと等により、636百万円(前年同期より258百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済で298百万円、配当金の支払額で204百万円あったこと等により、542百万円(前年同期より477百万円の増加)となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
当グループ	7,085,439	1.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	5,019,604	5.6
	小売	7,790,432	0.3
	小計	12,810,037	2.1
ショセット関連部門	卸売	66,210	17.7
	小売	2,096,134	8.2
	小計	2,162,345	7.1
その他の部門		286,307	39.1
合計		15,258,690	2.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策の期待感から、円安・株高が進行し、株高による資産効果などを背景に高額品販売や家計の消費意欲が上向いてきております。また、政府の物価引上目標に合わせて賃上げする企業も現れ始めており、消費者心理が改善し、内需拡大とデフレ脱却の方向に向かいつつありますが、依然雇用情勢は弱含みの状態で推移しており、海外景気の下振れリスクも指摘されております。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、原点に立ち帰った経営を推し進めていくと共に、世の中の変化や環境の変化を恐れることなく、従業員一人一人の個人力の強化と結集により、常に変化に対応していく柔軟さと実行に移すスピードを重視した経営を促進して参ります。

「靴下屋関連部門」では、テスト展開を行ったレディース・メンズ複合型のプロトタイプ店舗の運営結果を踏まえ、複合店舗の出店を加速させて参ります。また、本部主導傾向にあったオペレーション体制を店頭主導に変えることにより、お客様のニーズに、よりダイレクトに近づいて行くと共に、店頭スタッフのモチベーションアップにつなげて参ります。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、引き続き『タビオ』ブランドへの転換を進めて行くと共に、駅ナカ、駅ターミナルなど、集客の見込める新規マーケットへの新規出店を行うことによって、『タビオ』ブランドの浸透を推し進めて参ります。「紳士靴下事業」では、早期にメンズ靴下販売の規模をレディース靴下と同等の規模にまで持って行くべく、複合店・単独店・百貨店コーナー展開などの可能性を精査し、政令指定都市に旗艦となる売場を構築して参ります。

インターネット販売におきましては、自社サイトと主力通販サイトに集約し、リピート購買の強化を図ると共に、ネットと実店舗の融合を図り、お客様の利便性や購買意欲を高めることによって、双方の集客力アップに繋げて参ります。

海外展開におきましては、Tabio Europe Limitedの経営改革を推し進め、既存店のテコ入れと本部機能の見直しにより、収益基盤の確立を目指して行くと共に、Tabio France S.A.S.では、店舗毎のオペレーション体制とコスト意識を強化していくことにより、安定した収益基盤の構築を実現して参ります。また、ヨーロッパ・アジアなどの主要エリアに対するマーケットリサーチを継続し、有望物件に対しては積極的なアプローチを行って参ります。

以上の戦略を推し進めていくことにより、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持いただけるよう企業価値の向上に尽力していくとともに、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼と安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在において、162店舗の直営店で、靴下及びパスト・タイトの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している123店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化及び加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策に関するリスク

当グループは、『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、ファッションビル、駅ビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、靴下屋フランチャイズチェーン店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入に関するリスク

当グループは、店頭から靴下製造協力工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズチェーン契約

当社は、「靴下屋」「マイティソクサー」加盟店(平成25年2月28日現在、123店舗)との間にフランチャイズチェーン契約を締結しております。

契約の名称	: タビオフランチャイズチェーン契約
契約の内容	: 1 「靴下屋」「マイティソクサー」の運営指導 2 当社商品、販売方法、情報、商号、商標及び指定地域内での「靴下屋」「マイティソクサー」を運営する権利の提供
加盟金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗目以降は1,000千円。
加盟保証金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗分まで。
ロイヤリティ	: なし
仕入及び販売条件	: 当社取扱い商品を当社より仕入れ、当社の提供したノウハウにより消費者に販売。
契約の期間	: 契約締結時に合意の上、決定する。契約期間満了後は当社および契約先が協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。
契約の解除	: 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動として、お客様にとって真の安心・安全な靴下を製造販売するため、人と地球環境に優しい国産のオーガニックコットンの栽培を目指し、当グループ独自の靴下に最適な糸を開発すべく研究を積み重ねて参ります。

また、作業効率化を図るための下げ札付け機の開発及びアルミパッカーの代替品の研究開発等に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるこれらの研究開発費の総額は、16百万円となっております。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当グループの当連結会計年度の売上高は、15,258百万円で、前年同期に比べ314百万円の減収となりました。また売上総利益は、売上高の減収に伴い前年同期に比べ187百万円減少し、8,381百万円となり、売上総利益率においても55.0%から54.9%と減少しました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、人員増による人件費の増加があったものの退職給付年金資産の増加による費用負担減少があったため、前年同期に比べ22百万円減少し、7,709百万円となりました。

営業利益は前年同期に比べ164百万円減少し、672百万円となり、売上高営業利益率は5.4%から4.4%に減少しました。さらに経常利益は、前年同期に比べ157百万円減少し、705百万円となり、売上高経常利益率は5.5%から4.6%に減少しました。

特別損益

当連結会計年度において、特別損失86百万円（前年同期に比べ58百万円の減少）を計上いたしました。その主な要因と致しましては、退店店舗の賃貸借契約解約に伴う違約金及び退店予定店・不採算店の内装・什器に係る減損損失であります。

当期純利益

当期純利益は前年同期に比べ1百万円増加し、352百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ22銭増加し、51円71銭となりました。自己資本利益率は、7.0%から6.8%になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当グループの当連結会計年度末における総資産は8,105百万円で、前連結会計年度末に比べ461百万円減少となりました。

その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、3,749百万円となりました。その主な要因と致しましては、現金及び預金で419百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、4,356百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は2,851百万円で、前連結会計年度末に比べ618百万円減少となりました。その主な要因と致しましては、未払法人税等で160百万円、その他流動負債で205百万円、長期借入金で238百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて156百万円増加し、5,254百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.5%から64.8%に増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ1,108百万円少ない753百万円を得ております。これは主に法人税等の支払額で366百万円あったものの、税金等調整前当期純利益で619百万円、減価償却費で451百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ258百万円少ない636百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出で411百万円、その他の支出で154百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ477百万円多い542百万円となっております。これは主に長期借入金の返済で298百万円、配当金の支払いで204百万円あったこと等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当グループが業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は、502,916千円であり、その内訳は次の通りであります。なお、設備投資には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金等を含めて記載しております。

なお、設備投資金額及び設備投資の総額には、資産除去債務に係る有形固定資産の増加額は含まれておりません。

靴下屋関連部門	304,530千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	205,636千円
		・差入保証金の発生による増加額	98,893千円
ショセツト関連部門	84,474千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	53,086千円
		・差入保証金の発生による増加額	31,388千円
その他の部門	41,703千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	35,158千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	133千円
		・差入保証金の発生による増加額	6,412千円
全社共通	72,208千円	・建物内装工事、器具備品購入他、有形固定資産増加額	25,860千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	46,148千円
		・差入保証金の発生による増加額	200千円

また、設備の売却及び除却については、総額62,708千円であり、その内訳は次の通りであります。

靴下屋関連部門	27,050千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	833千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	26,216千円
ショセツト関連部門	400千円	・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	400千円
その他の部門	15,787千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	738千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	15,048千円
全社共通	19,471千円	・建物付属設備の除却他、有形固定資産減少額	435千円
		・賃貸契約の解除等による差入保証金の戻入額	19,036千円

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載してあります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在における、当グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
本社 (大阪市浪速区)	全社共通	事務所	34,080 (1,322.31)	28,958	25,021	6,503	55,122	472,918	622,603	104
東京支店 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所		26,946	10,664		51,608		89,218	49
物流センター (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	物流用地	791,369 (9,380.01)						791,369	
検査・研究棟 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	検査・研究 施設	208,404 (4,706.38)						208,404	
その他	全社共通	厚生施設	710 (64.89)	4,931				900	6,541	
小計			1,034,564 (15,473.59)	60,836	35,685	6,503	106,730	473,818	1,718,138	153
北海道地区 靴下屋 札幌アピア店 (札幌市中央区) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗		5,947	6,241		40,064		52,252	2
東北地区 靴下屋 仙台エスバル店 (仙台市青葉区)	靴下屋 関連部門	店舗		4,769	2,971		14,835		22,577	2
関東地区 靴下屋 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他46店舗	靴下屋 関連部門	店舗		94,918	79,295		376,751		550,966	17
甲信越・北陸・ 東海地区 靴下屋 名古屋パルコ店 (名古屋市中村区) 他13店舗	靴下屋 関連部門	店舗		15,314	12,780		111,173		139,268	5
近畿地区 靴下屋 ルクア大阪店 (大阪市北区) 他14店舗	靴下屋 関連部門	店舗		27,709	25,457		114,800	450	168,417	5
中国・四国地区 靴下屋 イオンモール高知 店 (高知県高知市) 他5店舗	靴下屋 関連部門	店舗		4,645	4,168		18,651		27,465	
九州・沖縄地区 靴下屋 熊本店 (熊本県熊本市) 他11店舗	靴下屋 関連部門	店舗		23,915	22,550		155,720	3,954	206,140	7
小計				177,220	153,465		831,997	4,404	1,167,087	38

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
東北地区 Tabio 仙台パルコ 店 (仙台市青葉区)	ショセット 関連部門	店舗		220	404				624	
関東地区 ショセット ルミ ネエスト店 (東京都新宿区) 他13店舗	ショセット 関連部門	店舗		28,641	18,213			73,875	120,730	4
甲信越・北陸・ 東海地区 Tabio JR名古屋 高島屋店 (名古屋市中村区) 他3店舗	ショセット 関連部門	店舗		4,497	2,576			2,704	9,777	1
近畿地区 ショセット 阪急 三番街店 (大阪市北区) 他4店舗	ショセット 関連部門	店舗		9,090	14,041			44,624	67,756	1
九州・沖縄地区 ショセット 鶴屋 百貨店 (熊本市手取本町) 他2店舗	ショセット 関連部門	店舗		94	533				628	
小計				42,544	35,769			121,204	199,518	6
合計			1,034,564 (15,473.59)	280,601	224,919	6,503	1,059,932	478,222	3,084,744	197

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
 3 上記従業員数には、販売職社員及びアルバイト等(最近1年間における平均雇用人員で算出)490名、社外への
 出向者9名、計499名を含んでおりません。
 4 投下資本以外に店舗内装・設備等をリース契約によってもまかなっております。また、百貨店等への出店形態
 で設備投資の生じない契約も含んでおります。
 5 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POS等・コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	524件	5年他	59,463	126,167
FAX, コピー機他事務機器	5台	5年他	2,279	4,769
車両運搬具	6台	5年他	2,055	3,632
店舗設備他	18件	5年他	9,225	11,212

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	投下資本 合計	
タビオ奈良 株式会社 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	事務所 物流センター	147,450 ()	737,501	10,973	3,922		48,265	948,113	33
	その他の部門	技術開発室 研究開発室				1,633			1,633	2
合計			147,450 ()	737,501	10,973	5,555		48,265	949,746	35

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
 2 上記従業員数には、臨時従業員(パート等のことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)70名、社外への出向者9名、計79名を含んでおりません。
 3 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	7件	5年他	1,277	1,753
FAX, コピー機他事務機器	3台	5年他	1,377	2,847
器具備品	3件	5年他	238	896

- 5 リース契約による主な賃貸設備(連結会社以外の者へ賃貸している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
靴下製造関連機械	1件	10年	2,520	1,900

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	差入保証金	その他	投下資本 合計	
			(面積㎡)	金額						
Tabio Europe Limited (イギリス ロンドン)	その他の部門	事務所 店舗(5店舗)				17,930	13,604		31,534	11
Tabio France S.A.S. (フランス パリ)	その他の部門	事務所 店舗(2店舗)			33,728	4,466	7,776	40,141	86,113	6
Tabio Retail S.A.S. (フランス パリ)	その他の部門	店舗					810	77,685	78,495	
合計					33,728	22,397	22,190	117,826	196,143	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形資産のその他であります。
 2 上記従業員数には、臨時従業員(パートのことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)7名を含んでおりません。
 3 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	摘要
				総額	既支払額				
提出会社	靴下屋 イオンモール高知店 (高知県高知市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装 等	12,841	2,969	自己資金	平成25年 2月	平成25年 3月	15.71㎡
提出会社	靴下屋 ららぽーと横浜店 (神奈川県横浜市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装 等	10,900		自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月	49.10㎡
提出会社	靴下屋 さんすて福山店 (広島県福山市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装 等	11,121		自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月	71.47㎡
提出会社	靴下屋 イオンモール伊丹店 (兵庫県伊丹市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	23,749	10,218	自己資金	平成25年 2月	平成25年 3月	30.78㎡
提出会社	靴下屋 イオンモールむさし 村山店 (東京都武蔵野市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装 等	19,585		自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月	74.20㎡
提出会社	靴下屋 武蔵小杉東急スクエ ア店 (神奈川県川崎市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	17,053	12,068	自己資金	平成24年 11月	平成25年 4月	67.88㎡
提出会社	靴下屋 神戸ハーバーランド umie店 (兵庫県神戸市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	19,612		自己資金	平成25年 4月	平成25年 4月	112.12㎡
提出会社	靴下屋 ビオレ姫路店 (兵庫県姫路市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	15,437	2,387	自己資金	平成24年 11月	平成25年 4月	68.46㎡
提出会社	Tabio KITTE店 (東京都千代田区)	ショセツ 関連部門	店舗の新設	25,240	12,340	自己資金	平成24年 11月	平成25年 3月	52.02㎡
提出会社	Tabio グランフロント大阪店 (大阪市北区)	ショセツ 関連部門	店舗の新設	24,253	12,474	自己資金	平成24年 9月	平成25年 4月	48.54㎡
提出会社	本社 (大阪市浪速区)	全社共通	勤怠シス テム開発	12,915	12,915	自己資金	平成25年 2月	平成25年 5月	
タビオ奈良 株式会社	本部 (奈良県北葛城郡広陵町)	全社共通	設備の新設	10,613		自己資金 借入金	平成25年 7月	平成25年 7月	
合計				203,323	65,375				

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 今後の所要額の内訳については、総額で自己資金及び借入金137,948千円となっております。
 3 摘要欄には店舗面積を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで (注)	145,000	6,813,880	81,345	414,789	81,345	92,424

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	50	4	1	4,958	5,028	
所有株式数(単元)		1,389	513	20,941	81	1	45,201	68,126	1,280
所有株式数の割合(%)		2.04	0.75	30.74	0.12	0.00	66.35	100.00	

(注) 自己株式1,779株(実質的所有株式数)は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	1,848	27.12
越智勝寛	大阪市平野区	1,275	18.72
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	830	12.18
タピオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	259	3.80
石坂?之	大阪府豊中市	114	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107	1.57
兼古志郎	大阪府枚方市	93	1.36
今井正孝	奈良県大和高田市	76	1.11
タピオ従業員持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	47	0.69
丸紅インテックス株式会社	大阪市中央区本町二丁目5番7号	42	0.61
計		4,694	68.88

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 107千株

2 平成25年4月11日付で、越智直正氏が所有する当社株式の一部が、当社の筆頭株主である有限会社越智産業に譲渡され、平成25年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

なお、当社として提出日現在の実質保有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	持株数(株) (持株比率)		増減(株)
	異動前	異動後	
有限会社越智産業	1,848,000 (27.12%)	2,478,000 (36.37%)	630,000
越智直正	830,000 (12.18%)	200,000 (2.94%)	630,000

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,900	68,109	同上
単元未満株式	普通株式 1,280		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,109	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目 10番70号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,779		1,779	

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

第36期(平成25年2月期)の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度の経営成績は増益となりましたが、上記方針を勘案し、1株につき30円と致しました。

この結果、第36期の配当性向は91.9%となっております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力の拡大を目指し、1株当たり当期純利益額増に繋げていく所存です。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	204	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,380	973	740	749	894
最低(円)	750	647	570	451	687

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	738	739	742	780	879	894
最低(円)	720	720	725	739	781	781

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		越智 直正	昭和14年6月2日生	昭和30年3月 キング靴下入社 昭和43年3月 個人にてダンソックス創業 昭和52年3月 当社設立 代表取締役社長就任 平成6年5月 協同組合靴下屋共栄会理事長就任 平成14年9月 有限会社越智産業監査役就任(現) 平成20年5月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	200
代表取締役 社長		越智 勝寛	昭和44年3月20日生	平成6年10月 株式会社ハウス オブ ローゼ入社 平成9年3月 当社入社 平成14年4月 DANSOX UK Co.,Ltd.代表取締役就 任 平成15年3月 当社商品本部長 平成16年5月 取締役就任 平成19年3月 第一営業本部長 平成20年4月 タビオ奈良株式会社取締役就任 (現) 平成20年5月 当社代表取締役社長就任(現) 平成20年6月 Tabio France S.A.R.L.代表取締 役社長就任 平成21年3月 Tabio Europe Limited代表取締役 社長就任	(注)2	1,275
専務取締役	店舗開発本部 管掌 人事部管掌 東京支店管掌	荻原 正俊	昭和24年7月2日生	昭和53年4月 三井不動産株式会社入社 平成21年8月 当社専務取締役就任(現) 平成22年3月 店舗開発本部管掌(現) 平成24年3月 人事部管掌(現) 平成25年3月 東京支店管掌(現)	(注)2	3
常務取締役	マーケティング 本部 管掌	名古 徹	昭和23年2月1日生	昭和47年4月 株式会社三愛入社 昭和55年5月 当社入社 平成2年3月 ショセツティア事業部長 取締役就任 平成10年4月 営業本部長 平成12年4月 第二営業本部長 平成19年3月 マーケティング本部 管掌(現) 平成20年5月 常務取締役就任(現) 平成22年5月	(注)2	30
取締役	財務部長	谷川 繁	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 株式会社セカイフジ入社 昭和57年11月 当社入社 平成11年3月 財務部長(現) 平成14年5月 取締役就任(現) 平成20年4月 タビオ奈良株式会社監査役就任 (現)	(注)2	21
取締役	総務部長	中村 隆雄	昭和26年11月17日生	昭和51年4月 赤川英株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成11年3月 総務人事部長 平成20年5月 取締役就任(現) 平成25年5月 総務部長(現)	(注)2	3
監査役 (常勤)		小田 明	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 株式会社玉屋入社 平成元年5月 当社入社 平成12年4月 靴下屋事業部長 平成14年5月 内部監査室長 平成20年5月 常勤監査役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 裕 之	昭和49年4月23日生	平成12年10月 大阪弁護士会登録 平成12年10月 太田・柴田法律事務所(現太田・柴田・林法律事務所)入所 平成20年4月 太田・柴田法律事務所パートナー就任(現) 平成23年2月 当社一時監査役(社外監査役)就任 平成23年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		高 山 和 則	昭和45年10月30日生	平成5年10月 中央新光監査法人入所 平成9年5月 公認会計士登録 平成16年11月 税理士登録 平成16年11月 高山公認会計士事務所開設(現) 平成24年5月 当社監査役就任(現)	(注)3	
計						1,544

- (注) 1 監査役 林裕之及び監査役 高山和則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 越智勝寛は、代表取締役会長 越智直正の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は社内外のステークホルダーに対して経営の透明性とチェック機能を高めるため、絶えず経営管理制度、組織及び仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応すると共に、公明正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題とし、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

当社の「取締役会」は、6名の取締役で構成され、最高経営戦略決定機関であると共に、取締役の職務執行及び従業員の業務監督機関として位置付け、取締役、監査役及び各部門長が出席のもと、毎月1回開催しており、経営上の重要課題を検討して迅速な意思決定を行っております。また毎週1回（但し「取締役会」開催の週は除く）、取締役、監査役及び各部門長が出席する「経営会議」を開き、「取締役会」の補完的な役割を果たすと共に、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討及び意思決定を行っております。さらに毎朝（但し、「取締役会」「経営会議」開催の日は除く）「朝礼前連絡会議」を開き、取締役、監査役及び各部門長の意思統一を図っております。

当社の監査役監査につきましては、監査役制度を採用しており、監査体制は監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）となっております。監査役は、「取締役会」のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。また、会社（従業員）の不正防止や内部牽制等、内部管理体制について監視する内部監査室（3名）は、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。さらに、適宜、会計監査人による監査に立ち会うと共に、必要に応じて会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(ロ)企業統治の体制を採用する理由

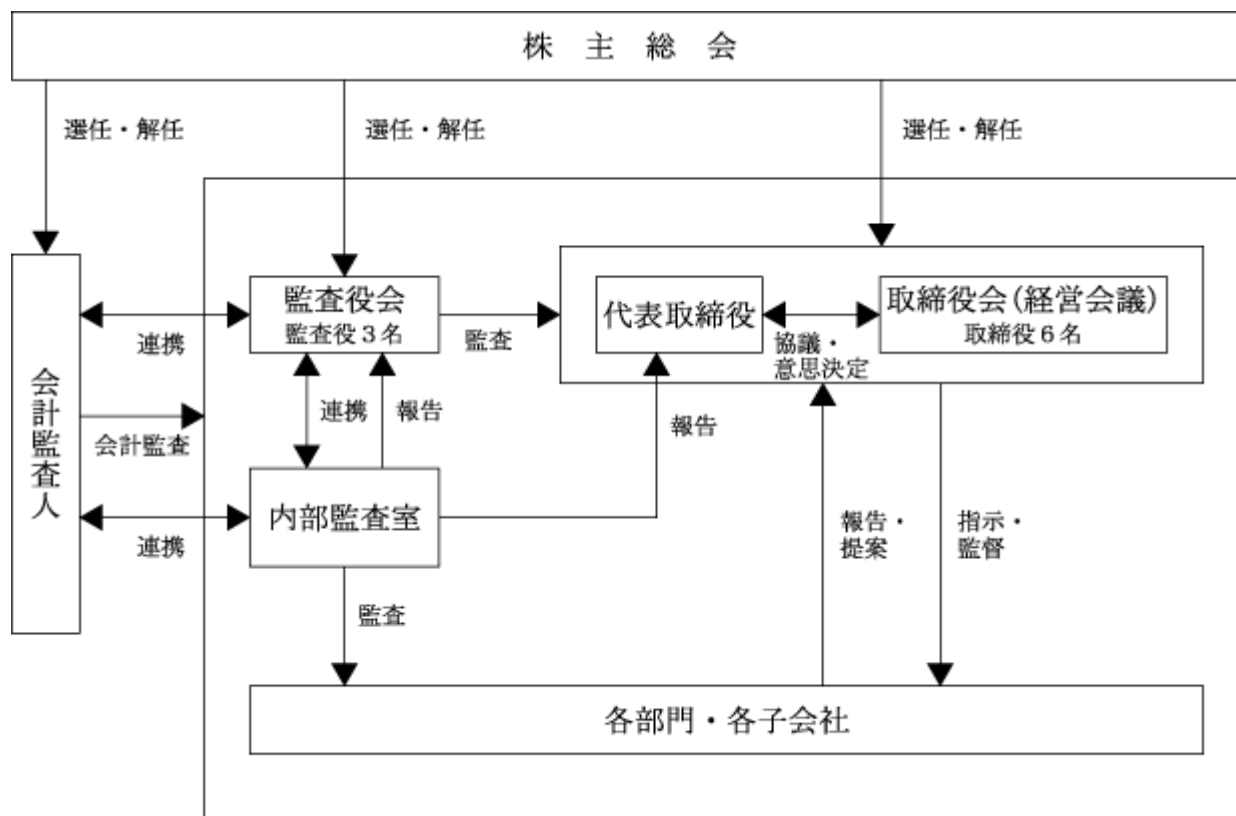
当社では、常勤監査役1名の他、社外の監査役2名を選任し、会計や法律等の専門知識を生かした客観的な見地から監査を行うことにより、取締役の職務執行を監督できる体制にある他、内部監査室による内部監査が適正に実施される体制にあります。よって、現時点においては、経営の客観性、公正性、透明性の確保が図れ、監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役及び使用人が、法令・定款・社内規程・業務倫理を遵守するため、「コンプライアンス規程」を定めており、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、各部署からの情報収集や議論、情報発信を通じて、全役職員のコンプライアンス意識を高め、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を実践しております。

当社では、諸規程等に基づき、部門毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部門の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程に則った運用を実施しております。また、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指して参ります。

なお、平成25年5月23日現在における会社の機関・内部統制の体制を図示すると次の通りであります。



(二)リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置づけており、その有効性と適正性を維持するべく経営危機管理規程を定めるとともに、社長を本部長とした「危機管理委員会」を設置しており、万一発生した危機において、拡大防止・損失の低減・事態の鎮静を第一義的にし、迅速かつ的確な組織的対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（内部監査担当者1名）が、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、会社業務全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施すると共に、必要に応じて関係会社の業務についても監査を実施しております。

内部統制については、内部監査室（内部統制担当者2名）が「内部統制規程」に基づき、会社業務の遂行に当たっての不正・不都合を防止・是正すると共に、法令遵守の徹底を図っております。

監査役監査については、「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」「企業統治の体制」「(イ)企業統治の体制の概要」に記載の通りであります。

また、内部監査室では、監査役及び会計監査人と必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、経営の透明性、客観性の維持・向上を目的とし、社外監査役を2名選任しており、経営の監視機能は十分機能していると考えております。

社外監査役である林裕之氏は弁護士であり、企業法務分野に精通した専門性を重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は独立役員に指定されております。

社外監査役である高山和則氏は公認会計士であり、財務及び会計の専門性を重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は独立役員に指定されております。

なお、2氏はそれぞれ、他の会社等の業務執行取締役等を兼任しておりますが、当該他の会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、中立的、客観的な立場で報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べており、経営の監視機能が果たされております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換、意見交換等を行い、監督及び監査の実効性向上に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,178	133,728		6,450		6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,400	10,500		900		1
社外役員	3,930	3,930				3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項ありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は代表取締役が「役員報酬に関する内規」に従い決定しております。

監査役の報酬等の算定方法は、会社業績によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あらた監査法人と会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成については、次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行役員	高濱 滋	あらた監査法人	

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		13	
連結子会社				
計	27		13	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人であるあらた監査法人が策定した監査計画に基づき、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第36期連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年5月24日

(3) 退任する公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成24年5月24日開催予定の第35期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任としてあらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の研修への参加を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,638,921	2,219,242
受取手形及び売掛金	842,989	727,665
商品	576,586	608,927
貯蔵品	413	553
繰延税金資産	106,916	80,765
その他	133,868	123,510
貸倒引当金	35,798	11,132
流動資産合計	4,263,897	3,749,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,584,359	1,708,742
減価償却累計額	561,674	656,910
建物及び構築物（純額）	1,022,685	1,051,831
機械装置及び運搬具	124,216	102,505
減価償却累計額	114,463	96,949
機械装置及び運搬具（純額）	9,753	5,555
土地	1,182,014	1,182,014
建設仮勘定	1,198	20,273
その他	586,011	648,255
減価償却累計額	350,214	383,462
その他（純額）	235,797	264,793
有形固定資産合計	2,451,450	2,524,469
無形固定資産		
ソフトウェア	710,028	520,089
その他	42,421	160,790
無形固定資産合計	752,449	680,880
投資その他の資産		
長期貸付金	987	-
差入保証金	1,001,893	1,082,243
繰延税金資産	80,715	46,378
その他	16,787	23,568
貸倒引当金	1,305	1,482
投資その他の資産合計	1,099,079	1,150,708
固定資産合計	4,302,980	4,356,057
資産合計	8,566,878	8,105,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,996	1,328,279
短期借入金	1 213,429	166,620
未払費用	248,703	269,317
未払法人税等	356,444	196,203
賞与引当金	121,026	121,094
その他	459,724	254,562
流動負債合計	2,636,325	2,336,078
固定負債		
長期借入金	1 394,099	155,178
リース債務	45,060	2,331
退職給付引当金	157,075	112,107
資産除去債務	106,333	113,025
その他	130,596	132,622
固定負債合計	833,164	515,265
負債合計	3,469,489	2,851,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,652,860	4,800,755
自己株式	952	952
株主資本合計	5,159,121	5,307,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	61,732	52,769
その他の包括利益累計額合計	61,732	52,769
純資産合計	5,097,388	5,254,247
負債純資産合計	8,566,878	8,105,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	15,572,738	15,258,690
売上原価	1 7,003,320	1 6,877,252
売上総利益	8,569,417	8,381,438
販売費及び一般管理費	2, 3 7,732,348	2, 3 7,709,362
営業利益	837,069	672,075
営業外収益		
受取利息	1,815	2,731
仕入割引	20,514	11,830
固定資産賃貸料	4,005	4,005
為替差益	-	9,747
受取手数料	10,569	6,848
助成金収入	7,073	2,617
雑収入	8,222	7,714
営業外収益合計	52,199	45,495
営業外費用		
支払利息	16,557	9,842
固定資産賃貸費用	1,163	837
為替差損	7,749	-
雑損失	674	1,065
営業外費用合計	26,144	11,745
経常利益	863,124	705,825
特別利益		
退店受入金	16,001	-
特別利益合計	16,001	-
特別損失		
固定資産除却損	4 14,887	4 8,515
出資金評価損	21,922	-
リース解約損	2,526	406
賃貸借契約解約損	22,025	40,068
減損損失	5 30,770	5 37,481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,969	-
特別損失合計	145,102	86,472
税金等調整前当期純利益	734,022	619,353
法人税、住民税及び事業税	381,057	206,606
法人税等調整額	2,212	60,489
法人税等合計	383,270	267,095
少数株主損益調整前当期純利益	350,752	352,258
当期純利益	350,752	352,258

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	350,752	352,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,948	-
為替換算調整勘定	2,955	8,963
その他の包括利益合計	992	8,963
包括利益	351,745	361,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,745	361,221
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
当期首残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
当期首残高	4,506,471	4,652,860
当期変動額		
剰余金の配当	204,363	204,363
当期純利益	350,752	352,258
当期変動額合計	146,389	147,895
当期末残高	4,652,860	4,800,755
自己株式		
当期首残高	952	952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	952	952
株主資本合計		
当期首残高	5,012,731	5,159,121
当期変動額		
剰余金の配当	204,363	204,363
当期純利益	350,752	352,258
当期変動額合計	146,389	147,895
当期末残高	5,159,121	5,307,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,948	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	-
当期変動額合計	3,948	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	58,777	61,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,955	8,963
当期変動額合計	2,955	8,963
当期末残高	61,732	52,769

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,725	61,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	8,963
当期変動額合計	992	8,963
当期末残高	61,732	52,769
純資産合計		
当期首残高	4,950,005	5,097,388
当期変動額		
剰余金の配当	204,363	204,363
当期純利益	350,752	352,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	8,963
当期変動額合計	147,382	156,858
当期末残高	5,097,388	5,254,247

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,022	619,353
減価償却費	408,775	451,256
のれん償却額	-	1,251
減損損失	30,770	37,481
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,865	24,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,969	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,248	67
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,763	44,968
受取利息及び受取配当金	1,815	2,731
支払利息	16,557	9,842
固定資産除却損	14,887	8,515
出資金評価損	21,922	-
売上債権の増減額（ は増加）	38,239	117,957
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,240	30,183
仕入債務の増減額（ は減少）	530,470	88,456
その他の資産の増減額（ は増加）	11,132	4,523
その他の負債の増減額（ は減少）	100	37,798
未払消費税等の増減額（ は減少）	88,418	72,493
小計	1,980,089	1,126,041
利息及び配当金の受取額	1,986	2,737
利息の支払額	16,106	8,639
法人税等の支払額	104,005	366,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,963	753,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	251,254	411,721
有形固定資産の除却による支出	12,589	14,954
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	71,055	46,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	66,636
貸付けによる支出	14,860	740
貸付金の回収による収入	9,991	8,627
その他の支出	102,682	154,690
その他の収入	63,710	49,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,710	636,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,636	11,259
長期借入金の返済による支出	764,004	298,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,740	50,410
配当金の支払額	205,263	204,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,644	542,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	6,854
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	462,742	419,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,176,178	2,638,921
現金及び現金同等物の期末残高	2,638,921	2,219,242

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Tabio Europe Limited

タビオ奈良株式会社

Tabio France S.A.S.

Tabio Retail S.A.S.

当連結会計年度より、Tabio Retail S.A.S.の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.、Tabio Retail S.A.S.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～50年

機械装置 7～15年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日）

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号、以下「平成23年度税制改正」という。）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	212,800千円	千円
土地	242,484千円	千円
計	455,284千円	千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	141,540千円	千円
長期借入金	344,079千円	千円
計	485,619千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	7,347千円	8,038千円

2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
従業員給与・賞与	2,377,098千円	2,409,246千円
役員報酬	166,512千円	174,558千円
役員賞与	12,150千円	9,550千円
賞与引当金繰入額	120,051千円	120,141千円
退職給付費用	90,130千円	311千円
貸倒引当金繰入額	1,887千円	24,414千円
家賃	1,796,675千円	1,768,292千円
支払手数料	653,501千円	692,301千円
減価償却費	406,067千円	450,419千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	20,600千円	16,483千円

4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	705千円	294千円
その他(工具、器具及び備品等)	5,662千円	1,842千円
ソフトウェア	1,200千円	千円
店舗改装費用	7,319千円	6,378千円
計	14,887千円	8,515千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(5 店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,062
国内其他地区	直営店舗(13店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	19,409
海外	直営店舗(2 店舗)	工具、器具及び備品	298
合 計			30,770

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,770千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物15,249千円、工具、器具及び備品13,272千円、リース資産1,487千円、その他761千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(8 店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,630
国内其他地区	直営店舗(14店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	16,933
海外	直営店舗(1 店舗)	工具、器具及び備品	2,918
合 計			37,481

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,481千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物18,170千円、工具、器具及び備品18,324千円、リース資産987千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定

当期発生額	8,963千円
組替調整額	千円
その他の包括利益合計	<u>8,963千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,779			1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,779			1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金	2,638,921千円	2,219,242千円
預入期間が3か月を超える定期預 金等	千円	千円
現金及び現金同等物	2,638,921千円	2,219,242千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	106,333千円	12,471千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

無形固定資産

主として販売管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,950	4,125		825
その他(工具、器具及び備品)	187,942	130,761	36,784	20,396
無形固定資産(ソフトウェア)	120,049	94,022		26,027
合計	312,942	228,909	36,784	47,248

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	71,684	56,553	10,406	4,724
無形固定資産(ソフトウェア)	38,369	32,413		5,956
合計	110,053	88,967	10,406	10,680

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	49,080	14,374
1年超	14,266	
合計	63,347	14,374
リース資産減損勘定期末残高	14,090	552

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	80,343	51,581
リース資産減損勘定の取崩額	22,842	14,524
減価償却費相当額	53,285	35,823
支払利息相当額	2,732	975
減損損失	1,487	987

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	68,739	36,851
1年超	135,347	11,627
合計	204,087	48,478

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	24,500	21,508	2,991

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	24,500	22,346	2,153

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	2,506	1,896
1年超	1,896	
合計	4,403	1,896

3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
受取リース料	2,496	2,506
減価償却費	1,163	837
受取利息相当額	23	13

4 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れにより行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,638,921	2,638,921	
(2) 受取手形及び売掛金	842,989		
貸倒引当金()	34,818		
受取手形及び売掛金(純額)	808,170	808,170	
(3) 差入保証金	1,001,893	924,214	77,679
資産計	4,448,985	4,371,306	77,679
(1) 買掛金	1,236,996	1,236,996	
負債計	1,236,996	1,236,996	

受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,219,242	2,219,242	
(2) 受取手形及び売掛金	727,665		
貸倒引当金()	10,184		
受取手形及び売掛金(純額)	717,481	717,481	
(3) 差入保証金	1,082,243	1,014,291	67,952
資産計	4,018,966	3,951,014	67,952
(1) 買掛金	1,328,279	1,328,279	
負債計	1,328,279	1,328,279	

受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,638,921
受取手形及び売掛金	842,989

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,219,242
受取手形及び売掛金	727,665

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000		18

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	358,309	392,487
年金資産(千円)	201,233	280,379
小計(千円)	157,075	112,107
退職給付引当金(千円)	157,075	112,107

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	90,130	311

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	49,214千円	46,034千円
未払事業税否認	29,139千円	16,384千円
たな卸資産評価減否認	2,909千円	3,169千円
退職給付引当金否認	58,075千円	39,297千円
減価償却超過額	11,020千円	9,701千円
繰越欠損金	33,069千円	31,258千円
減損損失否認	30,637千円	23,735千円
貸倒引当金否認	14,035千円	3,866千円
出資金評価損	8,907千円	千円
為替換算調整勘定	17,902千円	千円
資産除去債務	37,481千円	39,955千円
その他	13,094千円	10,814千円
繰延税金資産小計	305,488千円	224,216千円
評価性引当額	99,570千円	79,659千円
繰延税金資産合計	205,918千円	144,556千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	18,285千円	17,413千円
繰延税金負債合計	18,285千円	17,413千円
繰延税金資産の純額	187,632千円	127,143千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	3.5
住民税均等割等	1.8	2.2
評価性引当額	4.8	0.3
連結子会社税率相違	0.9	1.6
税率変更による影響額	3.5	1.3
更生による還付税額等		4.4
その他	0.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	43.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.6%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が25,916千円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が25,916千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の償却期間(8年)と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	99,690千円	106,333千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,588千円	12,471千円
時の経過による調整額	1,203千円	1,311千円
資産除去債務の履行による減少額	12,943千円	7,638千円
その他の増減額(は減少)	205千円	547千円
期末残高	106,333千円	113,025千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 748円28銭	1株当たり純資産額 771円31銭
1株当たり当期純利益 51円49銭	1株当たり当期純利益 51円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,097,388	5,254,247
普通株式に係る純資産額(千円)	5,097,388	5,254,247
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	350,752	352,258
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,752	352,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,538	46,668	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	179,891	119,952	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	50,410	42,728	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,099	155,178	1.01	平成26年3月1日～平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,060	2,331	3.77	平成26年3月1日～平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	702,999	366,858		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,952	35,226		
リース債務	1,143	1,187		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	106,333	14,329	7,638	113,025

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,860,318	6,849,855	11,040,008	15,258,690
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	217,755	77,003	348,531	619,353
四半期(当期)純利益 (千円)	110,556	17,846	167,337	352,258
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.23	2.62	24.56	51.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (円)	16.23	13.61	21.95	27.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,902	2,094,484
受取手形	24,690	12,824
売掛金	797,354	699,320
商品	555,007	594,570
貯蔵品	173	195
前払費用	64,794	65,604
繰延税金資産	96,374	70,593
未収入金	27,285	32,852
その他	49,394	77,268
貸倒引当金	35,722	11,048
流動資産合計	4,099,254	3,636,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	401,947	499,097
減価償却累計額	160,254	218,496
建物(純額)	241,693	280,601
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	1,575	1,575
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	462,757	528,951
減価償却累計額	254,629	304,031
工具、器具及び備品(純額)	208,127	224,919
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	22,766	22,766
減価償却累計額	11,926	16,263
リース資産(純額)	10,839	6,503
建設仮勘定	594	19,738
有形固定資産合計	1,495,820	1,566,327
無形固定資産		
ソフトウェア	653,841	472,372
ソフトウェア仮勘定	-	14,836
電話加入権	5,786	5,786
無形固定資産合計	659,628	492,996
投資その他の資産		
関係会社株式	151,091	177,745
出資金	130	219
長期貸付金	967	-
関係会社長期貸付金	205,924	279,729
長期前払費用	995	5,849
繰延税金資産	73,976	38,252
差入保証金	975,102	1,059,932
その他	15,652	17,490
貸倒引当金	1,305	1,482
投資その他の資産合計	1,422,534	1,577,735
固定資産合計	3,577,983	3,637,059
資産合計	7,677,237	7,273,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,208,007	1,314,449
1年内返済予定の長期借入金	1 99,960	99,960
リース債務	30,516	31,048
未払金	297,105	173,335
未払費用	215,797	234,401
未払法人税等	321,395	154,083
未払消費税等	69,492	16,607
預り金	23,888	29,124
前受収益	2,130	2,152
賞与引当金	105,009	105,543
流動負債合計	2,373,304	2,160,707
固定負債		
長期借入金	1 225,110	125,150
リース債務	33,379	2,331
長期未払金	13,232	7,581
退職給付引当金	132,402	82,229
関係会社事業損失引当金	17,504	-
資産除去債務	101,836	109,732
長期預り保証金	108,500	107,000
長期リース資産減損勘定	14,090	3,105
固定負債合計	646,056	437,129
負債合計	3,019,361	2,597,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,986,616	4,004,629
利益剰余金合計	4,151,616	4,169,629
自己株式	952	952
株主資本合計	4,657,876	4,675,889
純資産合計	4,657,876	4,675,889
負債純資産合計	7,677,237	7,273,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	15,103,631	14,974,039
売上原価		
商品期首たな卸高	525,050	555,007
当期商品仕入高	7,079,517	7,017,451
合計	7,604,568	7,572,459
他勘定振替高	³ 181,965	³ 178,316
商品期末たな卸高	555,007	594,570
売上原価合計	² 6,867,595	² 6,799,571
売上総利益	8,236,035	8,174,468
販売費及び一般管理費	⁴ 7,513,335	⁴ 7,672,075
営業利益	722,700	502,392
営業外収益		
受取利息	3,575	5,272
仕入割引	20,514	11,830
固定資産賃貸料	39,309	39,309
為替差益	-	10,004
受取手数料	17,660	12,339
雑収入	6,604	5,425
営業外収益合計	¹ 87,664	¹ 84,181
営業外費用		
支払利息	9,022	6,457
貸倒引当金繰入額	26,764	-
為替差損	158	-
雑損失	529	892
営業外費用合計	36,475	7,350
経常利益	773,889	579,223
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 14,707	⁵ 6,974
出資金評価損	21,922	-
リース解約損	2,526	406
賃貸借契約解約損	15,300	9,971
減損損失	⁶ 30,472	⁶ 34,563
関係会社事業損失引当金繰入額	17,504	-
関係会社支援損	-	⁷ 94,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,729	-
特別損失合計	147,161	146,695
税引前当期純利益	626,728	432,527
法人税、住民税及び事業税	346,314	148,646
法人税等調整額	9,470	61,505
法人税等合計	336,843	210,152
当期純利益	289,885	222,375

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
資本剰余金合計		
当期首残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,901,094	3,986,616
当期変動額		
剰余金の配当	204,363	204,363
当期純利益	289,885	222,375
当期変動額合計	85,522	18,012
当期末残高	3,986,616	4,004,629
利益剰余金合計		
当期首残高	4,066,094	4,151,616
当期変動額		
剰余金の配当	204,363	204,363
当期純利益	289,885	222,375
当期変動額合計	85,522	18,012
当期末残高	4,151,616	4,169,629

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	952	952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	952	952
株主資本合計		
当期首残高	4,572,354	4,657,876
当期変動額		
剰余金の配当	204,363	204,363
当期純利益	289,885	222,375
当期変動額合計	85,522	18,012
当期末残高	4,657,876	4,675,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,948	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	-
当期変動額合計	3,948	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,948	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	-
当期変動額合計	3,948	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,568,406	4,657,876
当期変動額		
剰余金の配当	204,363	204,363
当期純利益	289,885	222,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	-
当期変動額合計	89,470	18,012
当期末残高	4,657,876	4,675,889

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～39年

工具、備品及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第35期 (平成24年2月29日)	第36期 (平成25年2月28日)
土地	242,484千円	千円
計	242,484千円	千円

上記に対応する債務

	第35期 (平成24年2月29日)	第36期 (平成25年2月28日)
1年以内返済予定長期借入金	99,960千円	千円
長期借入金	225,110千円	千円
計	325,070千円	千円

前事業年度については、上記担保に供している資産の「土地」のうち208,404千円は、タビオ奈良㈱の借入金160,549千円を担保するため差し入れております。

2 偶発債務

他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。

	第35期 (平成24年2月29日)	第36期 (平成25年2月28日)
タビオ奈良㈱	248,920千円	50,020千円
Tabio Europe Limited	33,538千円	千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産賃貸料	37,824千円	37,824千円
その他の営業外収益	12,262千円	10,731千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	6,826千円	8,038千円

3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。

	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費(消耗品費)	181,965千円	178,316千円

4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
従業員給与・賞与	2,012,333千円	2,089,360千円
役員報酬	140,112千円	148,158千円
賞与引当金繰入額	105,009千円	105,543千円
役員賞与	8,850千円	7,350千円
退職給付費用	85,015千円	5,277千円
貸倒引当金繰入額	1,821千円	24,497千円
家賃	1,631,111千円	1,686,682千円
支払手数料	1,264,346千円	1,328,890千円
減価償却費	344,381千円	385,843千円
おおよその割合		
販売費	76%	77%
一般管理費	24%	23%

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	705千円	254千円
工具、器具及び備品等	5,482千円	1,100千円
ソフトウェア	1,200千円	千円
店舗改装費用	7,319千円	5,619千円
計	14,707千円	6,974千円

6 減損損失

第35期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(5店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,062
近畿地区	直営店舗(3店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	8,778
その他地区	直営店舗(10店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	10,631
合計			30,472

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,472千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物15,249千円、工具、器具及び備品12,974千円、リース資産1,487千円、その他761千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

第36期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,630
近畿地区	直営店舗(5店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	6,641
その他地区	直営店舗(9店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	10,291
合計			34,563

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,563千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物18,170千円、工具、器具及び備品15,405千円、リース資産987千円でありま

す。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

7 関係会社支援損

Tabio Europe Limitedに対する貸付金について、デッド・エクイティ・スワップを実施したことに伴う損失であります。

	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
関係会社支援損		94,780千円
計		94,780千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,779			1,779

第36期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,779			1,779

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

無形固定資産

主として販売管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第35期 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	187,942	130,761	36,784	20,396
ソフトウェア	40,932	27,553		13,379
合計	228,875	158,314	36,784	33,775

(単位：千円)

	第36期 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	71,684	56,553	10,406	4,724
ソフトウェア	38,369	32,413		5,956
合計	110,053	88,967	10,406	10,680

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	第35期 (平成24年2月29日)	第36期 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34,889	14,374
1年超	14,266	
合計	49,156	14,374
リース資産減損勘定期末残高	14,090	552

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	第35期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	第36期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	58,368	34,993
リース資産減損勘定の取崩額	22,842	14,524
減価償却費相当額	35,470	22,350
支払利息相当額	2,130	813
減損損失	1,487	987

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第35期 (平成24年2月29日)	第36期 (平成25年2月28日)
1年内	28,254	22,898
1年超	13,378	
合計	41,633	22,898

(有価証券関係)

第35期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額151,091千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

第36期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額177,745千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (平成24年2月29日)	第36期 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	42,668千円	40,067千円
未払事業税否認	26,156千円	13,098千円
たな卸資産評価減否認	2,774千円	3,051千円
退職給付引当金否認	51,407千円	31,216千円
減価償却超過額	8,872千円	7,621千円
関係会社株式評価損否認	118,505千円	130,083千円
出資金評価損	8,907千円	千円
貸倒引当金否認	14,035千円	3,866千円
減損損失否認	29,295千円	23,063千円
資産除去債務	36,245千円	39,055千円
その他	16,514千円	9,895千円
繰延税金資産小計	355,383千円	301,020千円
評価性引当額	166,746千円	174,761千円
繰延税金資産合計	188,636千円	126,258千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	18,285千円	17,413千円
繰延税金負債合計	18,285千円	17,413千円
繰延税金資産の純額	170,351千円	108,845千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第35期 (平成24年2月29日)	第36期 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	6.1	8.0
税率変更による影響額	4.0	1.2
住民税均等割等	2.1	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.6
更生による還付税額等		6.3
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	48.6

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(第35期)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.6%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が25,022千円減少し、当事業年度の法人税等調整額の金額が25,022千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の償却期間(8年)と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	90,696千円	101,836千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,588千円	11,736千円
時の経過による調整額	1,136千円	1,270千円
資産除去債務の履行による減少額	8,583千円	5,112千円
期末残高	101,836千円	109,732千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第35期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	第36期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 683円77銭	1株当たり純資産額 686円41銭
1株当たり当期純利益 42円55銭	1株当たり当期純利益 32円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第35期 (平成24年2月29日)	第36期 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,657,876	4,675,889
普通株式に係る純資産額(千円)	4,657,876	4,675,889
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	第35期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	第36期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	289,885	222,375
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,885	222,375
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	401,947	127,543	30,393 (18,170)	499,097	218,496	70,187	280,601
構築物	1,575			1,575	1,575		
工具、器具及び備品	462,757	134,583	68,389 (15,405)	528,951	304,031	101,285	224,919
土地	1,034,564			1,034,564			1,034,564
リース資産	22,766			22,766	16,263	4,336	6,503
建設仮勘定	594	24,147	5,003	19,738			19,738
有形固定資産計	1,924,205	286,275	103,787 (33,576)	2,106,693	540,366	175,809	1,566,327
無形固定資産							
ソフトウェア	1,008,871	23,681	969	1,031,583	559,210	205,150	472,372
ソフトウェア仮勘定		14,836		14,836			14,836
電話加入権	5,786			5,786			5,786
無形固定資産計	1,014,658	38,518	969	1,052,207	559,210	205,150	492,996
長期前払費用	14,895	5,496	2,726	17,665	11,816	642	5,849

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	直営店出店等に伴う内装工事費等	115,807千円
工具、器具及び備品	直営店出店等に伴う店舗設備等	124,642千円
ソフトウェア	システム改修等に伴うもの	23,681千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,027			24,497	12,530
賞与引当金	105,009	105,543	105,009		105,543
関係会社事業損失引当金	17,504		17,504		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,354
預金の種類	
当座預金	1,967,795
普通預金	5,615
大口定期預金	100,000
別段預金	719
計	2,074,130
合計	2,094,484

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハッピープロダクツ株式会社	6,647
株式会社ウェル	5,418
関屋莫大小株式会社	537
株式会社兵庫センイソックス	174
田中繊維株式会社	46
合計	12,824

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	3,919
4月満期	5,732
5月満期	3,172
合計	12,824

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社MARINAインターナショナル	36,385
イオンモール株式会社	36,144
株式会社クク	32,787
株式会社大丸松坂屋百貨店	26,819
株式会社パピウェア	23,369
その他 株式会社トレンディ他	543,813
合計	699,320

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
797,354	15,722,741	15,820,776	699,320	95.8	17.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
レディース	224,695
メンズ	96,620
チャイルド	19,927
長物・特殊・パンスト	170,539
バンドル物	58,344
備品・その他	24,441
合計	594,570

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手他	195
合計	195

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	953,191
本社・支店	106,410
その他	330
合計	1,059,932

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	781,303
株式会社モア	44,582
ニッテイド株式会社	33,245
株式会社コイ	31,901
三陽メリヤス株式会社	29,402
その他 坂野商行株式会社他	394,013
合計	1,314,449

(注)三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先の売掛債権等信託契約によるものであります。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取り株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.tabio.com
株主に対する特典	2月末日現在100株以上保有する株主を対象に次の通り優待券(券面500円相当)を贈呈。お買い上げ総額に関わらず何枚でもご利用可能。 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 3枚 1,000株以上 12枚 (2) 利用可能店舗 「靴下屋」「マイティソクサー」「Tabio HOMME」「Tabio GARAGE」「TABIO」の各店舗 「Tabio HOMME」につきましては、「丸の内オアゾ店」「京都寺町店」のみのお取扱いとなります。 (3) 有効期限 発行より1年間

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成25年1月22日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次の通りであります。
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 事務取扱開始日 平成25年5月24日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第35期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年5月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第36期第1四半期)	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月12日 近畿財務局長に提出。
	(第36期第2四半期)	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月12日 近畿財務局長に提出。
	(第36期第3四半期)	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月11日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月28日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報 告書		平成25年4月11日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

タビオ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年5月24日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タビオ株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タビオ株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

タビオ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年5月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。